



平成30年 7月 2日

各 位

会 社 名 大黒屋ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小 川 浩 平
(コード番号 6993 東証第二部)
問合せ先 財務経理部長 大 村 正 文
(TEL. 03-6451-4300)

北京陸秦网络科技有限公司との
合弁会社(子会社)設立を伴う業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、中国北京に拠点をもつ北京陸秦网络科技有限公司（以下「陸秦科技」といいます。）との間で、中国における金融サービスを提供する目的として業務提携を行い、合弁会社(子会社)を設立することに関して、合弁契約を締結することにつき決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社の既存合弁会社 Beijing XinBang Daikokuya Trading Corporation, Ltd.（北京信邦大黒屋商貿有限責任公司、以下、「信黒屋」といいます。）との間で、ファイナンスサービスを連携させることで、中国における中古ブランド品の買取・売買取業をより加速させられると見込んでいます。

記

1. 業務提携の理由

近年、中国のフィンテック（フィンテック (FinTech)とは、「Finance-ファイナンス-(金融)」と「Technology-テクノロジー-(IT技術)」を組み合わせた造語で、金融とIT技術を使用して生み出された新たな金融サービスを表します。)は、市場規模が拡大しております。三菱東京UFJ銀行中国投資銀行部中国調査室が発行した「BTMU (China) 経済週報2017年1月5日第332期」によれば、「中国の消費水準の向上を背景に大口決済需要が高まっている。個人消費向けローンを通じて、生活条件の改善要求を有し、かつ、一定の経済力を有する人は、住宅や自動車など高額な消費財の購入に対する需要を早くも満たしたほか、消費向けローンも住民生活水準の向上および社会消費の高度化を促進した。住民の消費習慣の変化や政府の産業政策の後押し、並びに多くの業者の参入や運営モデルの持続的革新により、「消費金融」市場は急速な発展軌道に乗ったほか、あらゆる消費シーンへのモバイルインターネットの普及に伴い、「インターネット消費金融」分野にはより一層大きな潜在力があると見込まれている」としています。さらに、「2013年～2014年、中国の「インターネット消費金融」市場は発展の初期段階にあったが、2015年に入り「消費金融公司」の施行範囲が全国に拡大され、人民銀行が信用調査ライセンスを発行したことに伴い、インターネット大手や新規企業が消費金融への参入に動き出した。「インターネット消費金融」市場は過去2年間の急成長に続き、平成27年は爆発的な成長を迎えた。」としています。

このような、状況を勘案し、当社は、中国の消費金融サービスは今後の成長性が見込め

る市場であると判断し、そこで、CITIC XINBANG ASSET MANAGEMENT CORPORATION LTD.

(以下において「CITIC」といいます。) との中古ブランド品の買取・売買事業を行っているBeijing XinBang Daikokuya Trading Corporation, LTD (以下、「信黒屋」といいます。) と連携して、新規合弁会社が陸秦科技の有する「スマホアプリを用いた個人消費者向けのローンサービス」のノウハウを活用し、小売事業におけるショッピングローンなどの金融サービスを提供することを目的として、新しい金融市場に参入することを決断しました。

2. 業務提携の内容

① 業務提携の内容

このたび設立する会社は、中国北京にあるすでに消費金融事業を展開している陸秦科技と当社の共同出資企業です。当社は新規合弁会社に対して資金提供と、信黒屋との事業連携を行うこととします。同合弁会社の経営陣として当社経営陣より2名、陸秦科技経営陣より1名を任命し、事業を展開します。陸秦科技はすでにローカルで小売業者のネットワークをもちいて、2017年9月リリース以来累計2.6億元(約45億円)、客単価13万円の貸付実績を保有します。

② 合弁会社の概要

① 名 称	Daikokuya Duo Jin Technology(Beijing)Co., Limited (大黒屋朵金科技(北京)有限公司) (仮称)
② 所 在 地	中華人民共和国北京市
③ 代表者の役職・氏名	董事長 小川浩平
④ 事 業 内 容	システム開発及びサービス提供、総合輸出入貿易業務
⑤ 資 本 金	200 万人民元 (約 3,400 万円)
⑥ 設 立 年 月 日	平成 30 年 7 月 (予定)
⑦ 決 算 期	12 月
⑧ 純 資 産	未定
⑨ 総 資 産	未定
⑩ 合弁会社に対する 出 資 比 率	当社 : 80%、陸秦科技 : 20%

(注) 1. 円換算にあたっては、1 人民元=17円として換算しております。

2. 本合弁会社(子会社)の経営陣については、当社が任命する2名(小川浩平を含む)、及び陸秦科技が任命する1名の、計3名が就任する予定です

3. 資本金は34百万円(当社負担分27百万円)としますが、中国の会社法では、資本金に相当する資金の注入がなくとも会社は設立できるとのことです。そこで、設立後3ヶ月の必要運転資金を5百万円と見積もり、当社が本新株式による調達額から、5百万円の出資を行います。残額22百万円については、本新株予約権にて調達し、事業の進捗に合わせて順次出資し、事業が軌道に乗るまでの運転資金として利用し、最終的に34百万円(当社負担率80%)となります。中国においては、設立後10年以内に資本金に相当する資金の注入が完了すればよいとのことですが、当社は、平成31年3月を目途に完了したいと考えております。なお、当該5百万円を当社が出資することとしたのは、当社代表取締役の小川浩平と合弁の相手先である北京陸秦网络科技有限公司(以下「陸秦科技」といいます。)の代表者である秦若耶との間の協議により口頭で合意しております。具体的な使途につきましては、3ヶ月分の運転資金で、人材採用、システム費用、地代家賃及び登記費用となります。なお、出資の原資につきましては、別途開示しております「第三者割当により

発行される新株式（金銭出資及びデット・エクイティ・スワップ）及び第18回新株予約権に関するお知らせをご参照ください。

4. 当社代表取締役の小川浩平と陸秦科技の代表者である秦若耶との間の協議により口頭で合意し、今後、合弁契約を締結する前提となる秘密保持契約及び合弁契約を平成30年7月中に締結予定です。

3. 業務提携の相手先の概要

① 名 称	北京陸秦网络科技有限公司			
② 所 在 地	中華人民共和国北京市			
③ 代表者の役職・氏名	秦若耶 Qin Ruoye			
④ 事 業 内 容	技術推广サービス、コンピューターシステムサービス、ソフトウェアサービスの提供			
⑤ 資 本 金	1,500 万元（約 2.55 億円）			
⑥ 設 立 年 月 日	平成 26 年 3 月			
⑦ 大株主及び持株比率 (平成 27 年 12 月 9 日現在)	秦若耶：50% 季良宝：24.3% 青島鉴睿創業投資中心：15%			
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	関連当事者には該当しません。		
⑨ 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
純 資 産		-	16 百万円	▲6 百万円
総 資 産		-	116 百万円	280 百万円
売 上 高		-	0 百万円	56 百万円
当 期 純 利 益		-	▲33 百万円	▲23 百万円

(注) 業務提携先については、定款で実在性を確認しており、また提携先のホームページは、中国 ICP を取得していることから、反政府組織ではないことを確認しております。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成 30 年 7 月 2 日
(2) 合弁契約締結日 平成 30 年 7 月（予定）
(3) 事業開始日 平成 30 年 8 月（予定）

5. 今後の見通し

当該合弁会社(子会社)設立を伴う業務提携については、事業開始時期を平成 30 年 8 月に見込んでいることから、当期（平成 31 年 3 月期）の連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後、連結業績に重要な影響が生じることとなった場合は、判明次第、速やかに開示させていただきます。

6. 添付資料 「中国新規金融事業の立上げ」

以 上

中国新規金融事業の立上げ ～ご紹介資料～

2018年 7月 2日



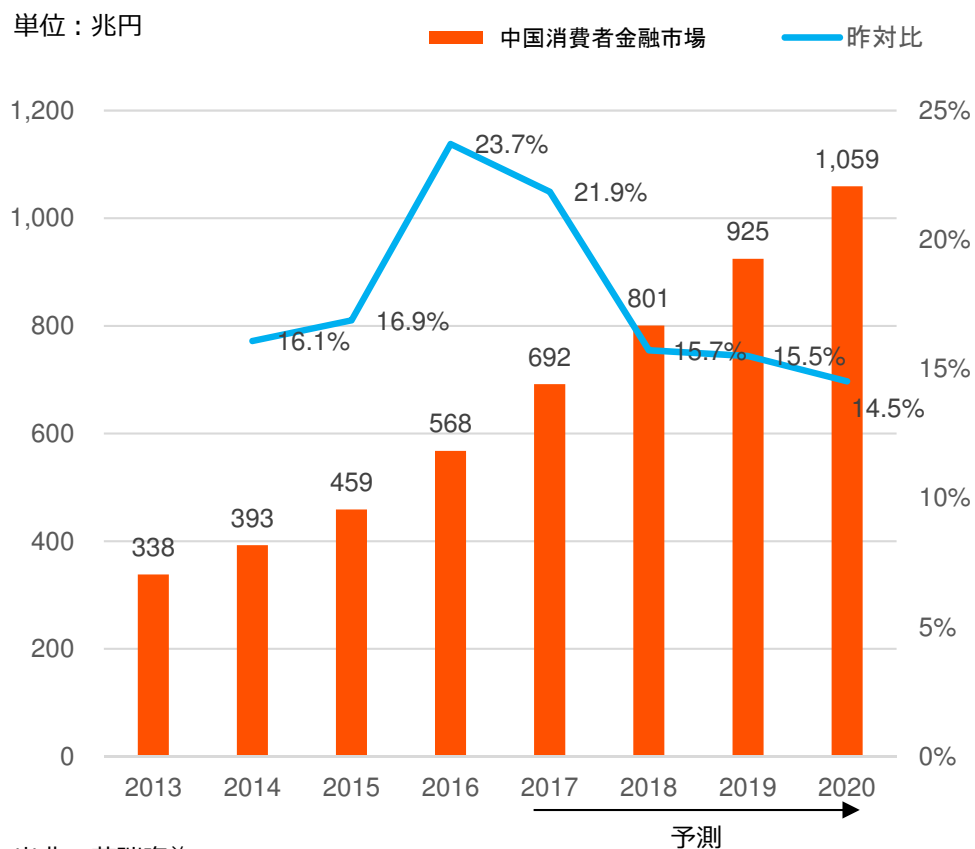
大黒屋ホールディングス株式会社

1. 中国市場環境

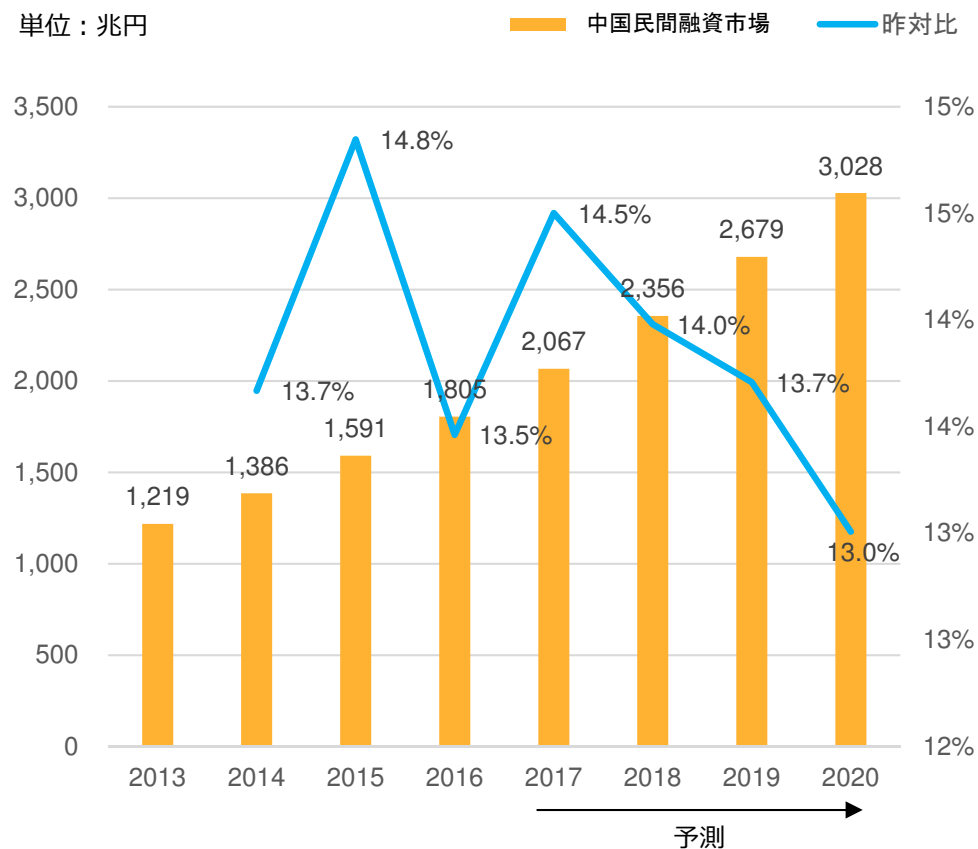
① 融資の市場規模

■ 消費者金融市場と民間融資市場は今後大きく伸びる見込み

中国消費者金融市場の経年推移



中国民間融資市場の経年推移



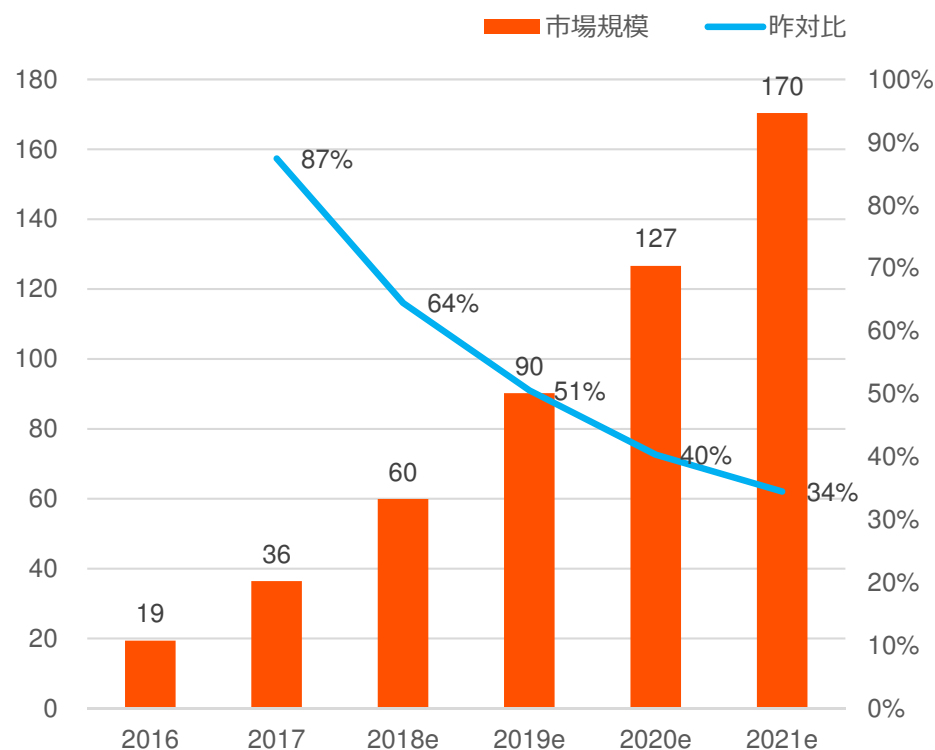
1. 中国市場環境

②オンライン消費者金融

- オンライン消費者金融の市場規模は2021年までに170兆円規模に達する見込み
- アクティブ利用人数も年平均28.2%増加し、2021年までに2.56億人に達する見込み

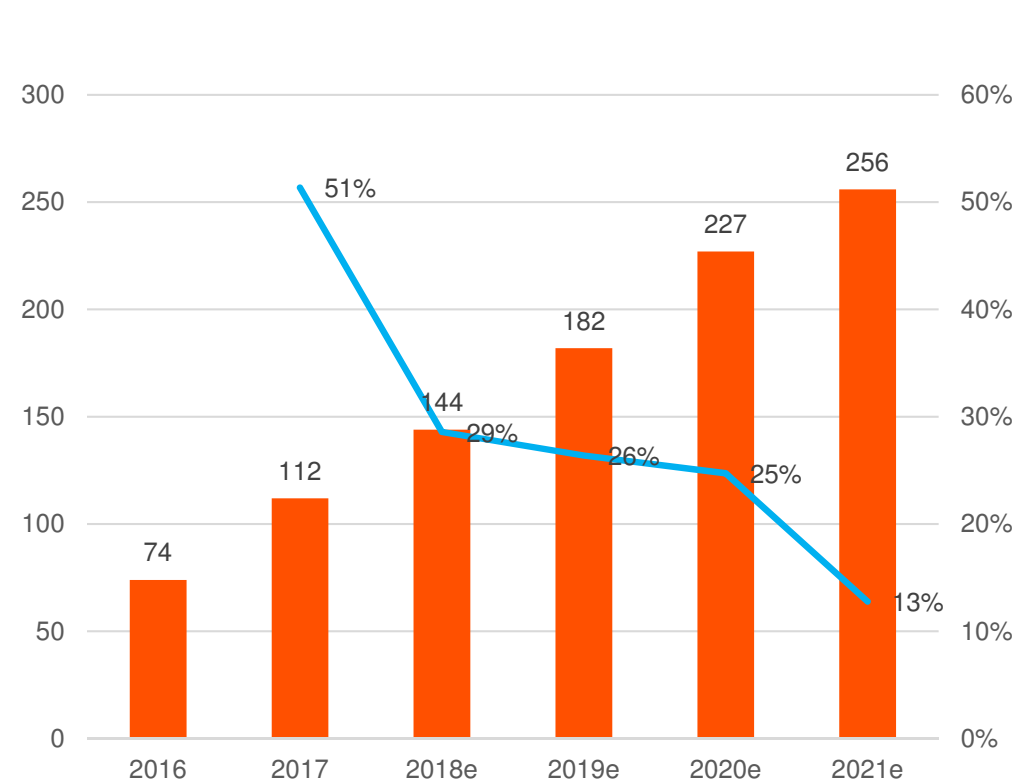
中国におけるオンライン消費者金融の
市場規模総額の経年推移 CAGR : 54.3%

単位：1兆円



中国におけるオンライン消費者金融の
アクティブ利用者数の経年推移 CAGR : 28.2%

単位：百万人

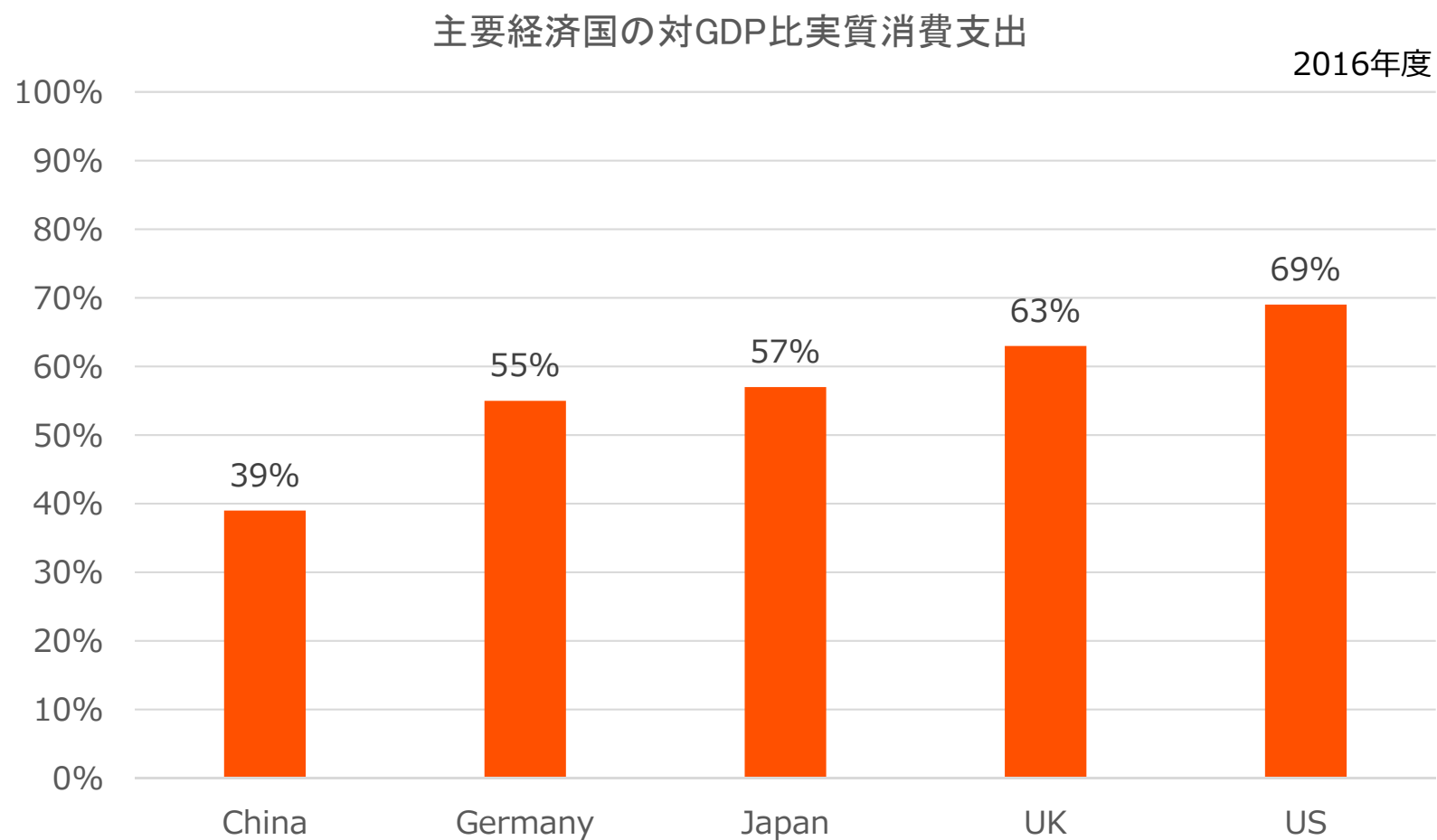


出典：Oliver Wyman Report

1. 中国市場環境

③市場のポテンシャル

- 他の先進国に比べると、中国はまだ発展の余地が大きい



出典 : Oliver Wyman Report

1. 中国市場環境

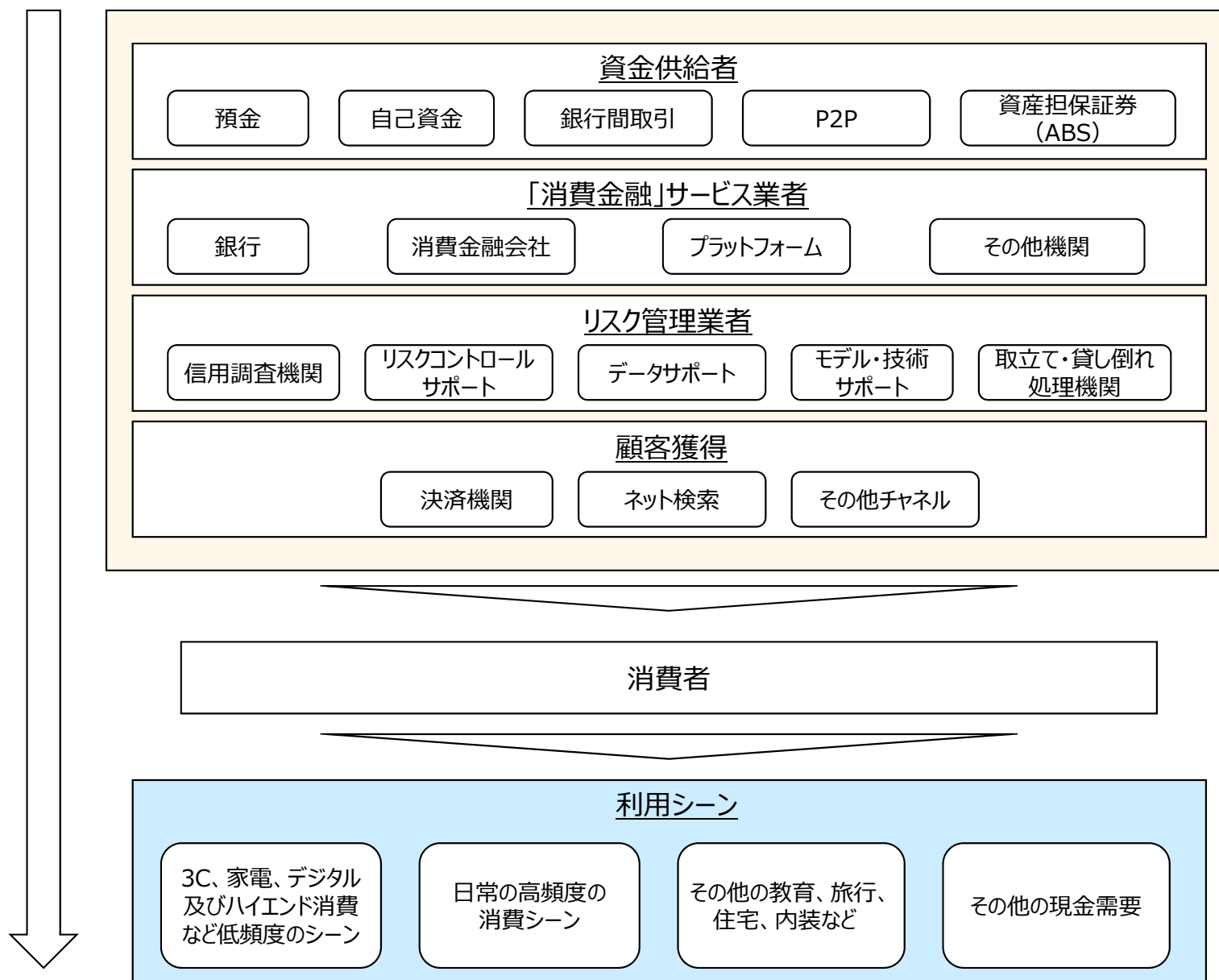
参考：「消費金融」参入業者比較

	商業銀行	消費者金融会社	ECプラットフォーム	特定プラットフォーム
対象顧客	信用状況が良好で、 安定的な中・高所得者	職業が安定的な 中・低所得者	EC消費に習熟した 中・低所得若年者	特定ニーズがある 中・低所得者
資金源	個人・企業預金	株式発行による資金調達、 銀行間取引	自己資金、協力銀行、 資産担保証券（ABS）	投資者からの投資、 ABS、P2P
資金用途	明確な用途がある 耐久消費財などの消費	耐久消費財の消費、 一般用途の個人消費	ネットショッピング	住宅内装、医療美容、 ウェディング、旅行、教育など
運営モデル	クレジットカード、 担保ローン、信用貸付	分割消費	分割消費、直接貸付	分割消費、直接貸付
収益モデル	利子	利子、貸付管理費、 手数料	利子、分割払手数料	利子、分割払手数料
信用調査	与信審査モデルが 整っているが、低効率	リスク許容度が高い 革新的な信用調査モデル	ビッグデータによる 信用調査モデル	ビッグデータによる 信用調査モデル
監督管理機関	銀监会	銀监会	—	—
具体例	平安銀行、中信銀行	【轻松付】、【轻松貸】	京東金融【白条】 蚂蚁金融【花呗】	【分期樂】、【会分期】

出典：BTMU(China)経済週報 2017年1月5日第332期

1. 中国市場環境

参考：「消費金融」産業チェーン

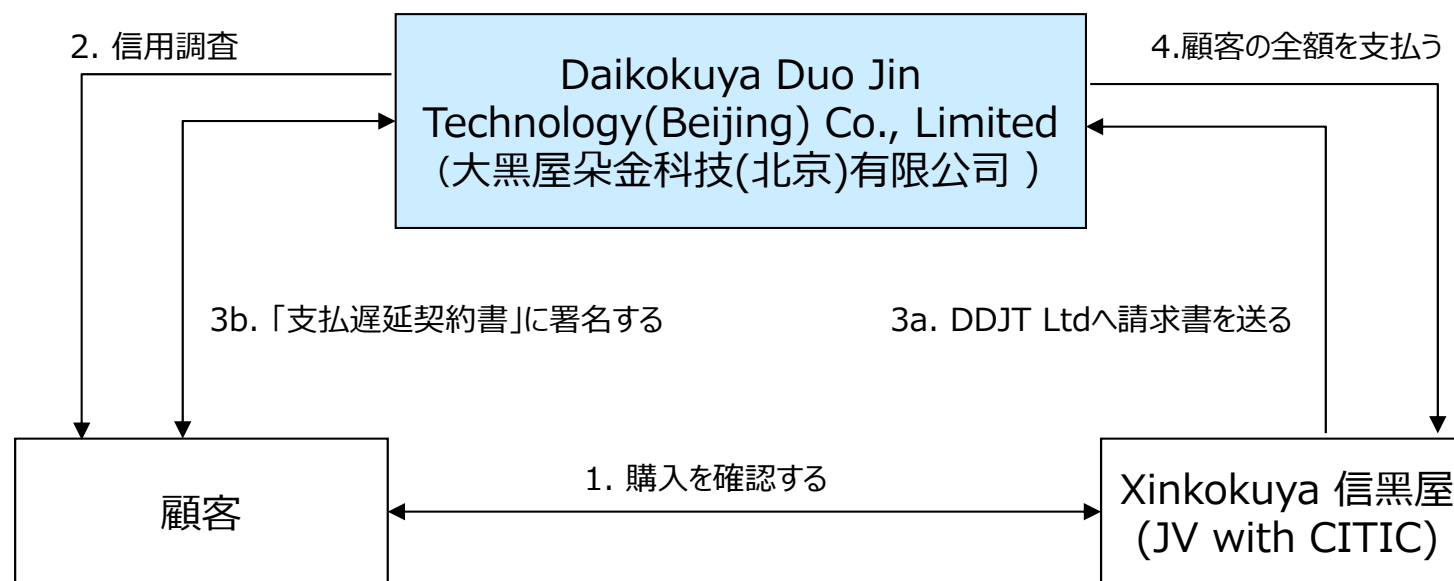


出典：BTMU(China)経済週報 2017年1月5日第332期

2. 中国金融事業

① 金融JVの業務フロー

- Daikokuya Duo Jin Technology(Beijing) Co., Limited (DDJT Ltd)はCITICとの合弁である信黒屋をスタートとして、中国で金融事業を展開する予定



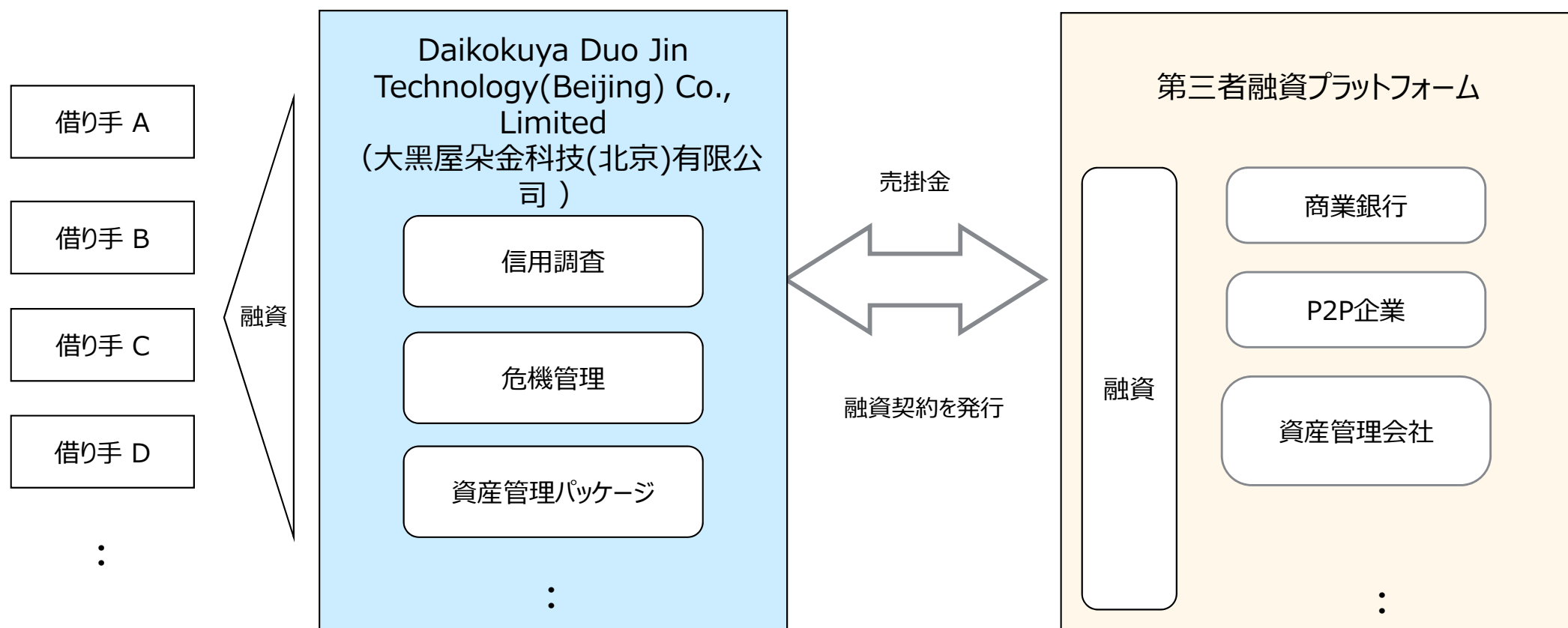
- 1.購入確認: 顧客が店舗での購入を決定し、本事業の割賦サービスを選択
- 2.信用調査: DDJT Ltdは顧客の信用調査を行い、分割払いを保証
- 3a.代理販売契約: 信黒屋は、DDJT Ltdに全額分の請求書を発行
- 3b.「支払遅延契約」: DDJT Ltdは、顧客との間に「支払遅延契約」を締結

利子は別途記載されているのではなく、販売価格に追加する

2. 中国金融事業

②今後のスケジュール フェーズ1 事業開始後3ヶ月以内

- ITシステムを構築し、3rdパーティによるローンの貸付を可能へ
- 外部プレーヤーと提携し、貸付金額を拡大

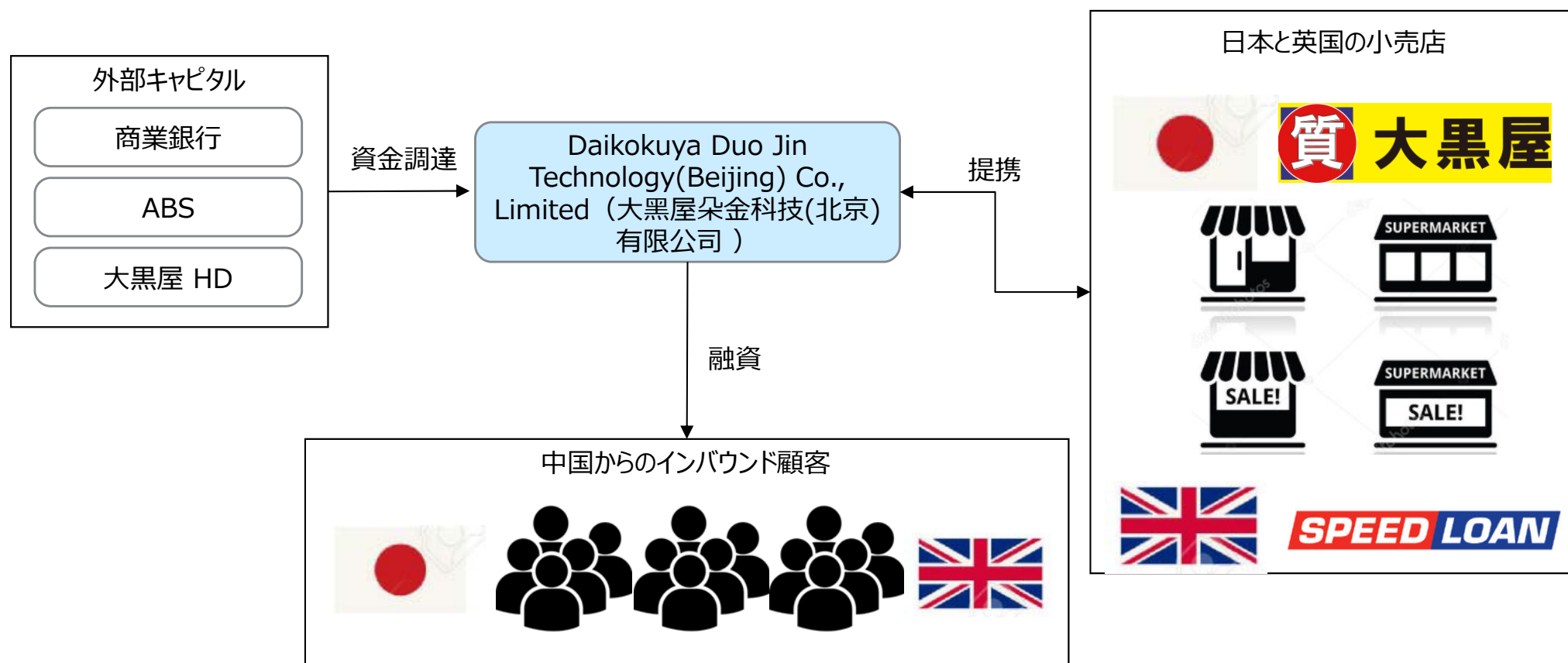


2. 中国金融事業

③今後のスケジュール フェーズ2 事業開始後12ヶ月以内



- 日本 & 英国の小売店と提携し、インバウンド顧客に対して金融サービスを提供する。一方、外部キャピタルから資金調達し、貸付総額を拡大する
- また、中国におけるインターネットローンのライセンスを取得する予定

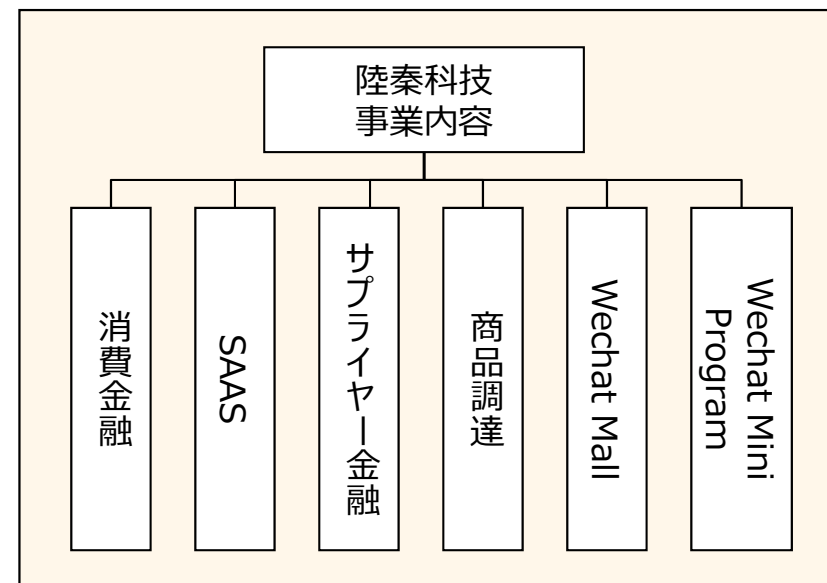


3. 中国金融事業

①【北京陸秦网络科技有限公司（陸秦科技）】企業概要

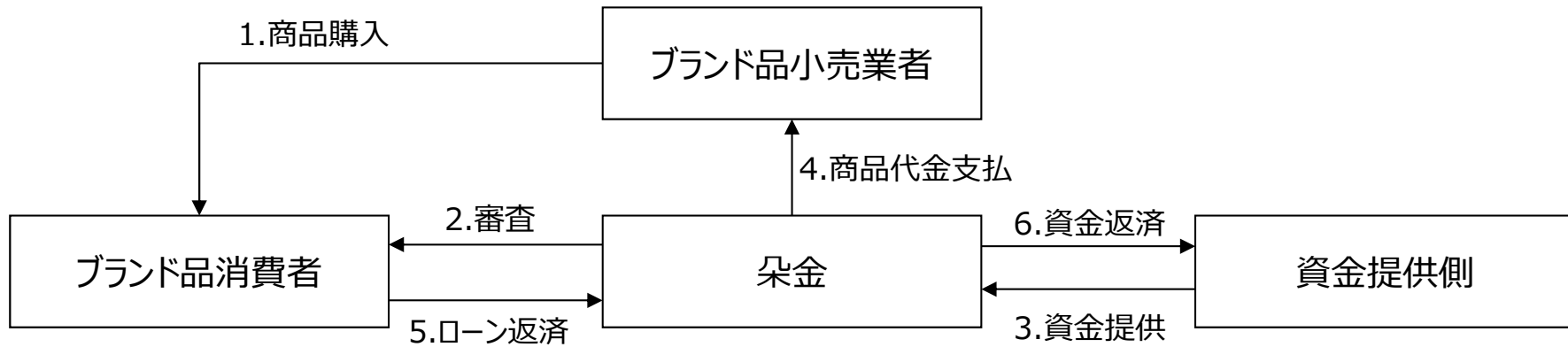


会社名	■ 北京陸秦网络科技有限公司
設立	■ 2014年3月
資本金	■ 1,500万人民元（約2.5億円）
拠点	■ 本社：中国北京 ■ その他拠点：上海・广州・深圳・无锡・武汉・长春など
法人代表	■ 秦若耶



3. 中国金融事業

②【陸秦科技】APP（朵金）のご紹介



1 バーコードを出す



2 消費者はスキャンし、商品確認



3 割賦払いの方法を選び、頭金を支払う

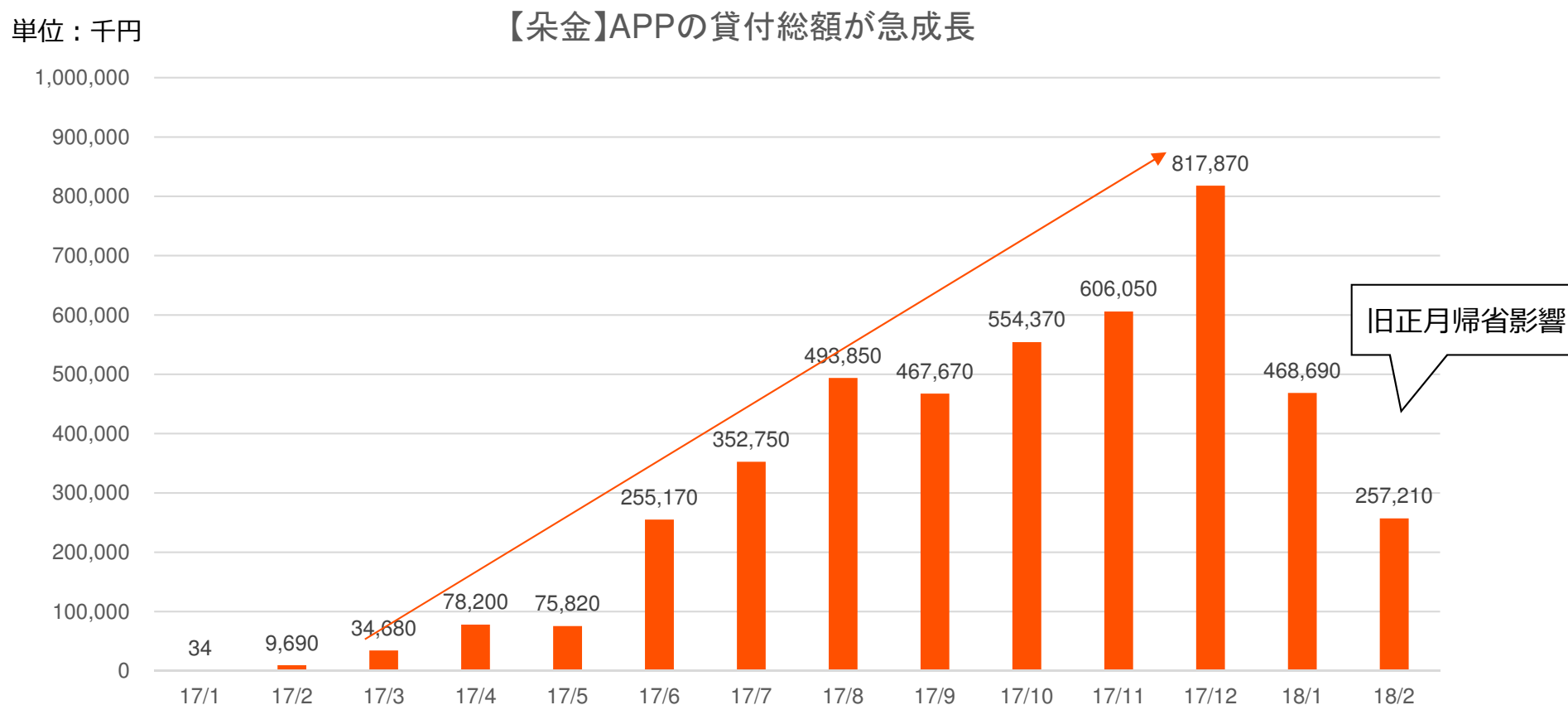


4 個人情報を入力、審査、ローン

3. 中国金融事業

③【陸秦科技】の実績

- 2016年9月に金融事業スタートしてから、貸し倒れ率は0.2%以内に抑えている
- 「朵金」のAPPは2017年リリース以来急成長し、累計2.6億元（約45億円）、客単価13万円の貸付実績を保有



出典：【陸秦科技】内部資料